

お問い合わせ	部 署：建設部災害復旧推進課
合わせ先	電話番号：082-426-3091

ひがしひろしまっぷに災害箇所図を掲載

令和元年12月中旬から、市ホームページ内の「ひがしひろしまっぷ」に、平成30年7月豪雨災害箇所図を、次のとおり掲載します。

1 目的

平成30年10月に「平成30年7月豪雨災害復旧・復興プラン」を策定して、被災された方々の暮らしの再生、産業基盤の再生およびインフラの再生を進めています。

現在、河川・道路や農地などの復旧工事が入札不調等の理由により着手までに時間を要しており、規模が大きく工期が長い工事や、仮復旧が完了している農業用施設の本復旧工事などについて、令和3年度末まで復旧計画の延長をすることとしました。このことから、復旧工事の対象箇所及び進捗状況等について、市民に情報提供を行うものです。

2 掲載内容

(1) 平成30年7月豪雨により被災した箇所のうち、東広島市が国の補助を受けて復旧工事を行う、公共災・農災・林道災の位置（約1,600箇所）を図形表示（農災＝青、公共災＝赤、林道災＝緑）します。

（復旧の取り下げ要望があった箇所、もしくは他の事業で復旧された箇所は除きます。）

(2) 表示図形をクリックすると、査定番号、町、大字、施設種別（道路、河川、農地等）、進捗状況（工事完了、工事発注済、未発注）の情報が表示されます。

(3) 市内の広島県が行う公共土木施設災害復旧工事箇所を点表示します。表示図形をクリックすると、査定番号、進捗状況、路河川名、所在地の情報が表示されます。

期待される効果

- 被災箇所が復旧対象となっているかどうか、速やかに確認できる。
- 広島県の復旧箇所も掲載することで、事業主体（県または市）が明確になる。
- 事業主体に問い合わせの際、査定番号を伝えることで、位置の確認作業が迅速になり、スムーズな相談が可能となる。

3 掲載予定日及び更新頻度

令和元年12月14日（土）に掲載を開始し、その後概ね一か月毎に更新する予定です。

4 掲載場所と画面イメージ

URL : <https://www.sonicweb-asp.jp/higashihiroshima/>

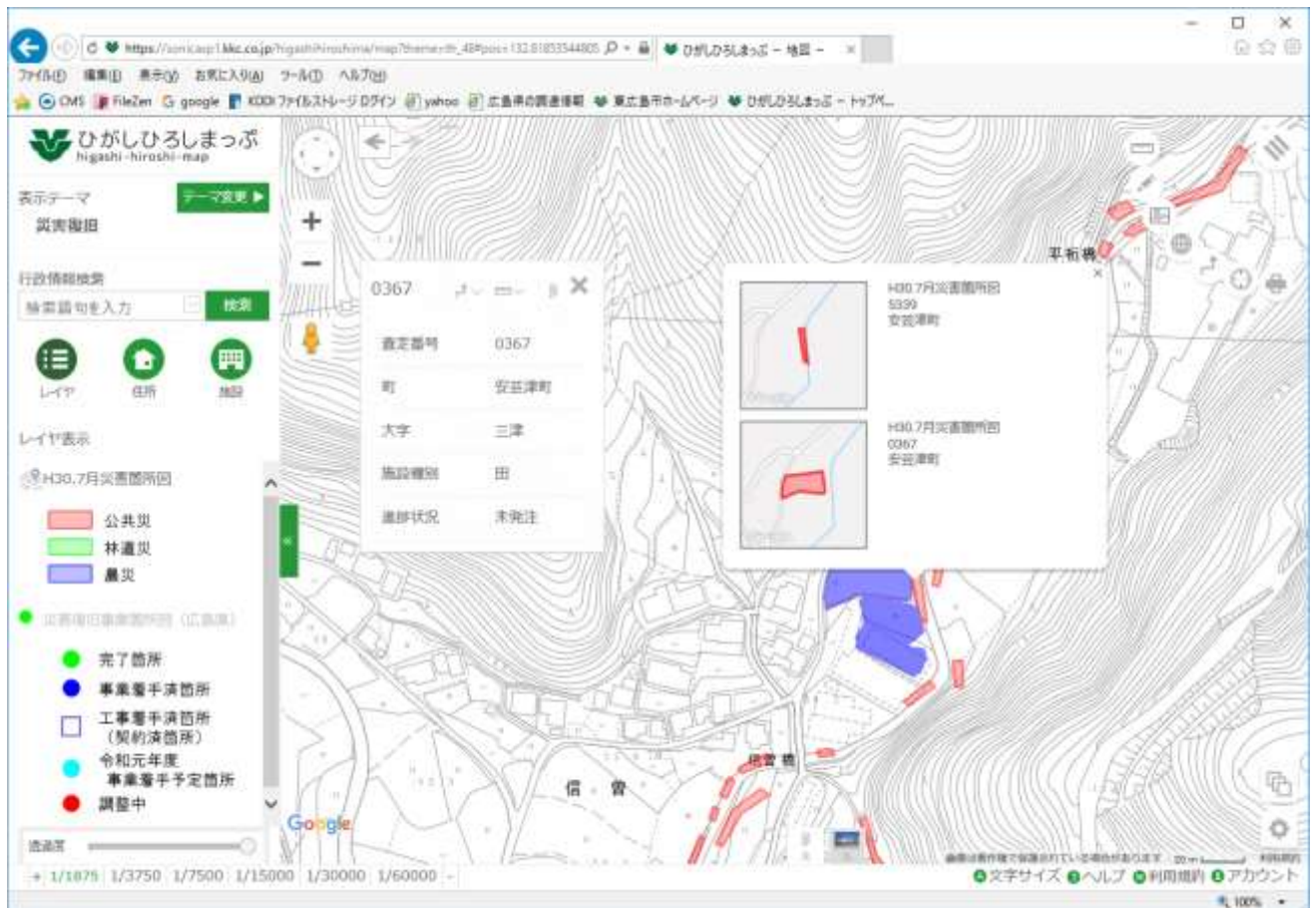


市 HP トップ
↓
お役立ち・便利情報
↓
地図・施設情報



「ひがしひろしまマップ」とは
市の行政情報を地図に表示したものです。公共施設(学校、AED 情報、freeWi-Fi 利用場所、子育て関連施設、福祉施設など)、都市計画図、バス路線、学校区、下水道共用開始区域図、路線価図、ハザードマップ、宅地造成工事規制区域図等が閲覧できます。

「ひがしひろしまマップ」画面 (※開発中画面のため、変更の可能性があります。)



平成30年7月豪雨災害復旧・復興プランの進捗状況及び改訂について

1 概要

平成30年10月に「平成30年7月豪雨災害復旧・復興プラン」を策定して、3年間の復旧計画を立て、被災された方々の暮らしの再生、産業基盤の再生およびインフラの再生を進めているところである。市民及び庁内の関係各部課や関係機関が復旧・復興状況の把握ができるよう、令和2年度末までの計画に対する、令和元年9月末時点の進捗状況を報告するとともに、各部署における事業の実施状況を精査して、プランの改訂を行うもの。

2 進捗状況について

全体で14項目ある個別計画のうち、令和元年度末までに完了するものが4項目あり、インフラの再生の一部を除き、概ね順調に進捗している。

インフラの再生のうち、公園や下水道の達成率は高いが、河川・道路や農地などの復旧工事の達成率が低くなっている。

令和元年9月末時点における各個別計画の主な実績と達成率

(1) 暮らしの再生

被災者の生活支援・再建として、相談支援（409件）、被災住宅応急修理（23件）、生活環境の整備として、災害廃棄物の処理（63,037t）などを行った。

個別計画項目	担当部局	達成率	実施状況	摘要
1. こころとからだの相談支援	健康福祉部 こども未来部	—	R2 継続	継続した相談支援が必要なため達成率を記載していない
2. 地域支え合いセンターの設置・運営	健康福祉部	—	R2 継続	
3. 住宅の確保	建設部	100%	R2 継続	延長して提供
4. 被災住宅の応急修理	都市部	92%	R1 完了予定	—
5. 宅地内の土砂撤去	都市部 生活環境部	100%	R1 完了	—
6. 災害廃棄物の処理	生活環境部	100%	R1 完了	—

(2) 産業基盤の再生

地域経済の再生として、施設・設備復旧グループ補助金の交付申請（49件）、農林水産業の再生として、農業用施設・機械の復旧支援（170件）などを行った。

個別計画項目	担当部局	達成率	実施状況	摘要
7. 被災企業、事業所に対する支援等	産業部	80%	R1 完了予定	—
①グループ補助金				
②融資制度の周知	—	R2 継続	県制度終了後も、引き続き、市中小企業融資制度等を周知	
8. 農業経営を維持するための支援等	産業部	100%	R1 完了	—
①農業用施設・機械の復旧支援				
②団地内緑地帯崩壊箇所の小段復旧工事	—	R2 継続	R1年度に設計、R2年度に工事を実施	

(3) インフラの再生

公共土木施設等の復旧として、河川の工事契約（62件）、道路の工事契約（96件）、農地・農業用施設・林道の復旧として、農地の工事契約（21件）、林道の工事契約（5件）、上下水道施設の復旧として、上水道施設復旧（31箇所）、下水道施設復旧（32箇所）などを行った。

個別計画項目	担当部局	着手率	実施状況	摘要
9. 河川・道路・港湾・がけ地	建設部	35%	R3 継続	10月末時点の契約率（廃工予定含む）
10. 公園	都市部	76%	R2 継続	残工事について関連

				機関と連携して実施
1 1. 学校施設	学校教育部	100%	R1 完了	—
1 2. 農地・農道・用排水路・ため池・頭首工・林道	建設部	13%	R3 継続	10 月末時点の契約率 (廃工予定含む)
1 3. 上水道施設	水道局	54%	R3 継続	残工事について関連 機関と連携して実施
1 4. 下水道施設	下水道部	97%	R2 継続	

(4) これからの災害に強いまちづくり

防災・減災につながる体制作りとして、内部及び外部の検証結果を踏まえ、地域防災計画を改訂するとともに、災害対策本部機能の強化などを行った。

治水対策・治山対策として、国・県主催の事業説明会へ出席、施工同意・補償契約などを行った。

確実な交通網の整備としては、まずは被災した施設の復旧を急ぐこととし、国や県、本市等で構成する広島・呉・東広島都市圏災害時交通マネジメント検討会において、マイカー通勤以外の方法で通勤する社会実験を実施した。

3 課題と対応

(1) 暮らしの再生

心身の健康状態の回復までに長期間かかる被災者がおられ、また、引き続き見守りが必要な世帯が多くあるため、地域支え合いセンターや関係機関と緊密な連携を図って、被災者一人ひとりに寄り添う相談支援を継続していく。

(2) 産業基盤の再生

県費預託融資制度における売り上げ減少における市の認定は平成 31 年 1 月末で終了したが、直接被害による、り災証明等を受けた中小企業に対し、取扱期間である令和 2 年 1 月末まで周知を行っていく。

(3) インフラの再生

施工業者の不足等により、入札不調が発生しているため、工事費の積算における、復興歩掛・復興係数、余裕期間を設けた工期設定、市外業者も応札可能な復興 J V 制度等を導入して、復旧工事を推進していく。

(4) これからの災害に強いまちづくり

防災・減災につながる体制づくりとして、災害発生時に被害を最小限にとどめるためには、的確な避難情報の発令と、適切な避難行動が重要であることから、自助・共助・公助の視点から避難行動に繋がる取り組みを進めていく。

確実な交通網の整備としては、通勤・通学手段の確保が課題となることから、国土強靱化の取り組みや広島・呉・東広島都市圏災害時交通マネジメント検討会等において、対応を検討していく。

4 プランの改訂について

上記課題に対応しつつ、災害復旧を確実・迅速に実施するため、プランの改訂を行うこととし、各個別計画の令和元年 9 月末までの実績及び令和 2 年度 of 取組方針を示すとともに、これまでの対応状況や継続の要否を見極め、一部の項目について、次のとおり令和 3 年度末まで復旧完了期間の延長を行う。

改正項目	復旧完了期間が延長となる主な内容
9. 河川・道路・港湾・がけ地	規模が大きく工期が長期となる工事や、施工が渇水期に限定される橋梁工事などは、令和 3 年度末まで延長する。
1 2. 農地・農道・用排水路・ため池・頭首工・林道	仮復旧が完了している施設や、植付が可能な農地等については、令和 3 年度末まで延長する。
1 3. 上水道施設	仮復旧は全ての箇所で行われているが、河川や道路工事と連動する箇所の本復旧は、令和 3 年度末まで延長する。